



しあわせ信州

# 地方における地域公共交通の現状と 今後の議論に向けた論点

---

(第1回地域の公共交通のリ・デザイン実現会議提出資料)

令和5年9月6日  
長野県知事 阿部 守一

## 1 長野県におけるこれまでの主な取組

- 県総合計画において、公共交通を「社会的共通資本」として位置付け
- 本年4月に「交通政策局」を設置し、総合計画に掲げた8つの「新時代創造プロジェクト」の1つに「県内移動の利便性向上プロジェクト」を位置付け、公共交通の在り方を抜本的に見直し
- 長野新幹線（現：北陸新幹線（長野経由））の開業に伴い、日本で初めて経営分離された並行在来線について、県出資の三セク事業者「しなの鉄道（株）」を立ち上げ、運行を実施
- バス・タクシーの2種免許取得費用への支援等の人材確保・育成支援
- 国土交通大臣から権限移譲を受け、自家用有償旅客運送の登録事務を遂行（都道府県では8県のみ）
- 地域連携ICカードの導入費支援や交通情報のオープンデータ整備などの交通DXを推進
- 長野県警が長野県警察シニアサポート制度を実施。県内タクシー事業者は運転免許返納者に対する運賃割引を実施

## 2 地方における課題

- 運転免許返納者をはじめとする高齢者の通院・買い物、高校再編に伴う生徒の長距離通学や、鉄道や航空機で来訪した観光客の地域内の移動手段確保
- 運転手の確保と、収益部門に人員を充てられないことにより悪化した経営の改善
- キャッシュレス化やオープンデータ化などの公共交通におけるデジタル化の推進
- 鉄道やバスを活用した地域間交流の促進や観光振興などによる地方の活性化

### 3 今後の論点と方向性

- 公有民営バスや鉄道の上下分離、公的団体による交通事業等公的関与による地域公共交通の運営のための安定的・恒久的な標準スキームづくり
- 交通事業者の運転者や技術者等の人材不足に対する抜本的な対策
- 中山間地・過疎地や都市部などタクシー等の供給が不足する地域における、自家用有償旅客運送の更なる活用や制度の見直しのほか、地域輸送資源のマルチタスク化の具体的な仕組みの創設
- 複数の公共交通を活用した観光におけるMaaS等のDXの活かし方と、乗降データ等取得データの分析・利活用の具体的手法
- 地域間交流の促進のため、拠点間移動経費の支援など、二地域居住者の負担を軽減するための制度の創設や、公共交通の利用促進に向けた、ホテルや旅館などの宿泊施設における旅行商品の企画・販売の実現
- 事業者内の内部補助で維持されてきた地方ローカル鉄道を支えていくための全国的な鉄道ネットワークの在り方の提示